

令和元年  
(2019年)

5

第149号

# 市議会

# だより

## 目次

新年度予算・条例議案	2
代表質問	4
予算特別委員会	9
平成30年度補正予算・条例議案等	13
賛否一覧等	15
議会トピックス・6月定例会の予定	16

※改元に当たっての年号表記は、原則として、平成と令和を併記しております。

市議会の詳細は、  
小田原市議会HPへ



 小田原市議会

<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/>

表紙「華の堀」第26回小田原の四季観光写真コンクール入賞作品

**可決**

一般会計	673 億円（市の一般的な経費）
特別会計	575 億 6277 万 4 千円（天守閣事業など）
企業会計	324 億 227 万 8 千円（水道事業や病院事業など）
総 計	1572 億 6505 万 2 千円

**予算**  
消防力増強へ

**消 防**

国府津・西大友の出張所が移転統合され、新たに成田出張所が誕生します。また、消防本部の消防情報指令システムを更新します。



成田出張所完成イメージ

【広域消防事業特別会計】

- ・消防庁舎再整備事業費 6 億 9775 万 5 千円  
うち、成田出張所分は 2 億 8184 万 5 千円（継続費総額 5 億 9772 万 6 千円）
- ・委託料（消防情報指令システム更新など） 8 億 825 万 5 千円

**予算**

小田原市いっせい

総合防災訓練（水防）

6 月 29 日（土）

**防 災**

これまで「水防訓練」、「総合防災訓練」、「いっせい防災訓練」と分かれていたものを一本化し、より実践的な訓練として実施します。



▲防災訓練イメージ

平成 31 年（令和元年）は「水防」、平成 32 年（令和 2 年）は「地震」とテーマを決め、以降、原則 1 年ごとに、交互に実施予定。

【一般会計】

- ・住民防災訓練事業 646 万 6 千円

3月  
定例会

# 平成31年度予算・条例案を



▲昨年10月の1回目のキャンプにて市内の小学生と交流を深めました。



特設ホームページは  
こちらから



オーストラリアのラグビーナショナルチームの愛称。由来はオーストラリアに生息するカンガルー科の小型動物。ワラビーズは1987年の第1回大会以来、8回行われたラグビーワールドカップの中で2度の優勝に輝いている強豪チームです。

## ラグビー誘致

9月20日から開催されるラグビーワールドカップを目前に控え、同月中旬にワラビーズが昨年につづぎ、2回目のキャンプを行います。

予算

## オーストラリア代表「ワラビーズ」 小田原が公認キャンプ地に

### 【一般会計】

- ・ラグビーワールドカップ関連事業  
2940万4千円

条例

## 小田原駅東口に図書館と 子育て支援センターを整備

### 駅前整備

建設予定の広域交流施設の6階に、「小田原駅東口図書館」を設置し、「おだびよ子育て支援センター」を移設することを見据え、市の図書館体制を整備し、児童福祉法上の子育て支援センターの位置づけを明確化しました。



▶かもめ図書館は中央図書館に名称変更  
(愛称は「かもめ図書館」)



◀現在の「おだびよ」

## (仮称)森林環境譲与税の使途と県の水源環境保全税終了の際の対応は

**問** 平成36年度(令和6年度)から創設される(仮称)森林環境税は、約600億円の税収が想定され、本税の徴収に先行し、(仮称)森林環境譲与税が国から譲与される予定であるが、その譲与額と使途について伺う。

また、神奈川県では水源環境保全税を課税しているが、森林環境税と使途が一部重複するため、終了の可能性が考えられる。万が一終了となった場合、どのように対応していくのか伺う。

**答** (仮称)森林環境譲与税は、平成31年度(令和元年度)から約1167万円の譲与が見込まれており、本市では地域産木材の利用拡大、普及を目的とした小学校の内装木質化改修事業などに活用したいと考えている。

水源環境保全税について、県では、その効果を検証の上、終了後の対応を検討しているが、森林整備は恒久的に実施すべきものと認識しており、本税の継続を強く県に働きかけていきたい。

## 労働人口増加のため就職希望者と企業をつなぐ取り組みの必要性は

**問** 少子高齢化・人口減少が進み、全国的に労働力不足が深刻化している。本市も例外ではなく、今後、この問題は深刻度を増していくと考えられるが、就職希望者と人手不足の地元企業を繋ぐなどといった、就業人口を増やすための取り組みの必要性について伺う。

**答** 市内で働く人材の確保については、企業との意見交換の場においても話題になることが多く、深刻な問題であると認識している。

地域の活性化を図るためにも、働く意欲を持つ方と地元企業を繋ぐことは、大変有意義であり、その必要性は高いと感じているので、今後も関係機関と連携し、効果的な方策を模索していきたいと考えている。

### その他の質問

- SDGsを理解するステップ
- 市民とのパートナーシップの構築
- 少子高齢化対策
- 森林再生 など

# 代表 質問

3月定例会では、市長の施政方針演説や、新年度の各会計予算案等の説明を受けて、各会派が代表者を立て、市政全般にわたって質問を行う、「代表質問」が行われました。

全6会派、6人の代表者と、1人の議員が関連質問を行いました。その一部をご紹介します。



質問一覧はHPで確認できます。

## 公明党



今村 洋一

### 地域コミュニティの課題解決に向けた市と地域の協働ための取り組みは

**問** 昨今の地域事情にはさまざまな課題があり、その課題に住民が向き合うことも多くなっている。

地域コミュニティの進化のためには、解決方策と役割分担の整理が求められるが、地域と市がバランスの良い関係を構築するため、どのような取り組みを行うことを考えているのか伺う。

**答** 社会情勢の変化に伴い、地域コミュニティの課題解決の取り組みは増加・多様化し、地域により活動内容に幅があるのが実情である。

より多くの市民がさまざまな形で参加して知恵や力を発揮できるように、市は協働のパートナーとして、地域での取り組み事例の広報や、各地域の意見交換などにより、各地域の活動の幅の解消を図りつつ、活性化するよう努めていく。

## 創政会

神永 四郎



### 小中学校周辺の通学路等の安全対策の事例は

**問** 児童・生徒の安全対策として、地域の方々と通学路等の危険箇所のチェックや安全対策の意見交換等が必要と考えるが、具体的な対策をどのように実施しているのか伺う。

**答** 学校周辺の通学路の安全対策のため、毎年、学校やPTA、自治会などが合同点検を実施している。結果については、合同点検参加者などが協議を行った後、必要に応じて市教育委員会を通じ、道路管理者や警察などの関係機関へ安全対策を依頼している。

具体的には、交差点のカラー化や、グリーンベルト、歩道改良などがあり、対応状況は各学校へフィードバックしている。



▲交差点のカラー化

### 地域コミュニティ組織の中心的存在である自治会への加入促進の考えは

**問** 地域コミュニティ組織の主体である自治会の加入率が低迷してきている。平成31年度施政方針でも自治会加入促進について触れられており、重要な課題と考えるが、自治会への加入率と加入促進対策について伺う。

**答** 平成30年4月時点の自治会加入率は、76.3パーセントである。

加入促進の取り組みとして、自治会総連合では、自治会長向けの加入促進ハンドブックの作成、「自治会カードおだわら」事業などの事業を実施しており、市はこれらの事業を支援するとともに、転入者に対し、自治会総連合作成の加入案内リーフレットを配布している。今後も、自治会活動を活性化させ、地域力の向上を図るため、自治会総連合と連携し、加入促進の取り組みを推進したい。

#### その他の質問

- 行財政改革と予算編成
- (仮称)おだわら森林ビジョン
- 健康づくりの推進
- 徒歩生活圏の商店街の魅力と利便性の向上について など

## 日本共産党

田中 利恵子



### 小児医療費助成の対象18歳までに拡大を

**問** 小児医療費の助成は、国が率先して行うべきものであり、制度化が求められている。子育て支援の一環として、小児医療費の助成を中学校卒業まで対象としたのは評価できるが、若い世帯が子どもを育てていくことは、経済的に大変なことであり、助成の対象を18歳までとすべきと考えるが、見解を伺う。

**答** 小児医療費助成事業は、平成7年度に0歳児を対象に開始し、平成25年度には小学校卒業まで、平成28年10月には中学校卒業まで対象年齢を拡大した。全国的に見ても中学校卒業までが一つの目安となっていると考える。

本来小児医療費助成制度は、国による統一された制度運営がなされるべきであり、国策としての制度を創設するよう働きかけている。

### 国民健康保険料の引き下げと子どもの均等割の廃止を

**問** 個人や世帯の収入に占める国民健康保険料の割合は高く、家計を圧迫している。国民健康保険料を引き下げの方策として一般会計からの繰り入れを増やし、子どもの均等割をなくすべきと考えるが、見解を伺う。

**答** 国民健康保険事業に対する一般会計からの繰入金については、国から削減の方向性が示されているが、平成30年度当初予算では17億800万円を、平成31年度当初予算では17億円を予算措置している。また、平成31年度の一人当たりの国民健康保険料についても、平成30年度当初の賦課額とほぼ同額としている。

子どもの均等割の軽減措置については、公平性等課題もあるが、子育て世帯の負担軽減の観点から、全国知事会等が国に軽減の要望をしている。

#### その他の質問

- 憲法を守り生かすこと
- インフラ・公共施設の維持と再配置について
- 障がい福祉の充実
- 徒歩生活圏の商店を守ること など



### 市立病院の経営改革の進捗状況と 病院建て替えのスケジュールは

**問** 平成29年度に「小田原市立病院経営改革プラン」がスタートして以降の改革の進捗状況と、今後の取り組みについて伺う。

また老朽化が進んでいることから、現地建て替えの可否を早く見極め、スケジュールを延ばさず、建て替えに着手すべきと考えるが見解を伺う。

**答** これまで、紹介患者などの積極的な受入れに取り組むとともに、薬品等の購入金額の交渉や医療機器保守契約の見直し等を行うことにより、おおむね前倒しで目標を達成している。

現在は、麻酔科医の増員等人材確保に取り組んでおり、引き続き支出抑制に努めている。

なお、建て替えについては、建物の規模や配置、土地利用規制との整合等を整理した結果を踏まえ、事業に遅れのないよう取り組んでいく。

### 待機児童解消のため 保育士の確保に努めるべき

**問** 平成31年度施政方針には、「待機児童の解消に努め、さらに幼児教育の無償化に対応する」とあるが、そのためには施設の充実だけでなく、人的確保など運営面の充実が重要と考える。保育士の確保策についての考えを伺う。

**答** 保育の受け皿の拡大に伴い、保育士が見つからず困っている、という声が寄せられるようになってきた。

保育士の確保に向けては、国が進めている処遇改善の実施はもとより、就職相談会の開催や養成学校等への働きかけなど、市としても積極的に取り組んでいる。また、保育士の宿舍借り上げの補助のほか、現場の負担軽減のためのICT活用なども行っているが、今後、新たに保育補助者の雇<sup>やとい</sup>上の補助も実施したい。

#### その他の質問

- おだわら TRY プランの進捗状況
- 歳入の確保
- ケアタウン構想の推進
- 小田原市総合防災訓練 など

## 志民の会



鈴木 敦子

### 「小田原いちばやさい」の 現状と普及策は

**問** 「小田原いちばやさい」の認定方法、品目数と取扱量、また普及するための周知の方策について伺う。

**答** 小田原市公設青果地方卸売市場に、その日出荷された地元の農産物の中から、卸売業者の担当者が、特に色合いや鮮度が良いものなどを選んで「小田原いちばやさい」に認定している。

3月時点で認定は30品目となり、平成30年度の取扱量は月平均約113トンで年々増加傾向にある。

周知活動としては、広報紙への連載や、いちばやさいを使った料理教室の開催、農業まつりでのPR販売などを行ってきた。今後、SNSの活用も検討していきたい。



▲小田原いちばやさい

### 小田原駅東口図書館の開館に伴う 新たな図書館体制と開館準備の状況は

**問** 中央図書館（現かもめ図書館）は市の直営（一部委託）とし、今後開館する小田原駅東口図書館は指定管理者による運営とする理由について伺う。

また、小田原駅東口図書館の開館に向けた準備の進捗状況を伺う。

**答** 小田原駅東口図書館は、利用者層の拡大やまちの活性化、次世代育成などを実現するため、高い専門性が求められていることから、民間の指定管理者のノウハウに期待するものである。

一方、中央図書館は、市内全域の図書サービスを統括するとともに、地域資料の公開など本市特有の業務があることから市の直営とする。

小田原駅東口図書館の開館準備としては、すでに本の選書及び購入を開始しているほか、指定候補者選定委員会の準備を進めている。



▲テラス席（館内の一部イメージです）



## 持続可能な都市を維持するための 今後の企業流出防止策は

**問** 人口が19万人を割り込もうとする中、本市が、持続可能な都市として存在していくために、人口対策の一つとして経済的な観点から企業の流出防止が必要と考えるが、今後の取り組みについて伺う。

**答** 企業の流出防止への取り組みについては、企業市民まちづくり協議会の開催や市内事業所への訪問を通じて、事業所の代表等と意見交換を行い、現状や課題、まちづくりへの要望等を伺っている。

また、企業の本社を直接訪問して経営トップと面会し、経営状況や具体的な事業計画などを伺い、本市への新たな投資を要望している。

こうした取り組みを今後も継続して行い、企業の流出防止や新たな投資の実現に努めていく。

## エネルギーの地域自給の 取り組みに対する評価は

**問** 本市のエネルギーの地域自給のモデル事業は、国内でも極めて先進的取り組みとして評価されているが、どのような点が評価されているのか伺う。

**答** 本市におけるエネルギーの地域自給の取り組みの特長は、技術の先導性に加え、市の施策と連携を図るさまざまな事業者等の自立的な取り組みが、重層的かつ継続的に実施されている点である。

2015年の「気候変動対策に係るパリ協定」の合意以降、国・地方はもとより事業者の具体的な行動が実行段階となる中で、本市が着実に積み上げてきた官民連携によるアプローチや取り組みが、世界的な潮流にも合致したものとして高く評価されている。

### その他の質問

- 市政運営の国策との整合性
- コンパクトシティにおける空き家対策
- 目指すべき地域コミュニティ像
- 市立病院の経営形態 など

## 誠 風



鈴木 和宏

## ケアタウン構想の具体化に向けた 取り組みのねらいと進め方は

**問** 平成31年度施政方針では、「地域包括ケア体制づくりとケアタウン構想の推進」について、地域コミュニティ組織を主体に行政、自治会、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会等が連携して、ケアタウン構想の具体化に向けて取り組むとされているが、ねらいと進め方について伺う。

**答** ケアタウン構想の具体化に向け、支援が必要な人を、市民、事業者、行政等が一体となって支える仕組みを整えるために、地域活動の持続性を確保し、課題を地域が主体的に解決していく体制を作ることが必要である。

具体的には、行政内部の連携や、行政と関係機関の連携をより強化していくほか、福祉分野における地域コミュニティ組織内での情報共有や、地域活動を担う人々の連携を深めていく。

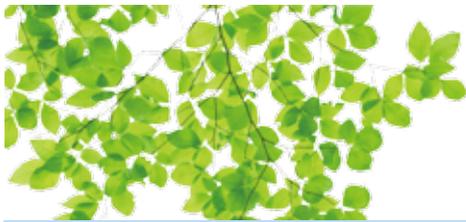
## ラグビーワールドカップ開催等に合わせ 民間活力を投入しスポーツ振興等を図るべき

**問** ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、計画段階から民間活力を投入し、小田原市全体としてスポーツ振興や経済活性化を図るべきと考えるが見解を伺う。

**答** 昨年のオーストラリア代表キャンプでは、小田原市ラグビー誘致委員会の中に、新たにプロモーション・交流部会を設置して選手との交流事業やプロモーションの検討を行い、街なかへの横断幕やのぼり旗の設置、歓迎セレモニー、公開練習、学校訪問等を実施したほか、2月には特設ホームページを立ち上げた。

今後、ラグビー誘致委員会での検討・実施対象にオリンピック・パラリンピックに関する取り組みを加え、民間との連携をさらに深めながら、しっかりと準備を進めていきたい。





## 子ども食堂への支援 どのような課題を解決するためのものか

**問** 平成31年度施政方針では、地域コミュニティモデルの進化の取り組みの一つとして、子ども食堂への支援を挙げているが、どのような課題を解決するための支援なのか伺う。

**答** 子ども食堂は、生育環境などから生じる困難な課題を抱えた子どもたちも含め、全ての子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所として、さまざまな課題を解決するために必要なものと考えている。

本市の目指す居場所づくりは、市内全域において十分に設置されておらず、その解決のための一つの方策として、子ども食堂への支援を実施するものである。



## 小学生を対象とした「SOSの出し方に関する教育」の内容と今後の展開は

**問** 地域自殺対策強化策の一つとして、SOSの出し方に関する教育とあるが、どのような内容をイメージしているのか。また、今後どのように展開していくのか伺う。

**答** SOSの出し方に関する教育は、悩み事があるときに相談することの大切さや、相談先を知ること、さらには悩んだり困っている友達に寄り添うことの大切さや、そのための行動など自殺予防になりうる内容のものを想定している。

小学生への対策としては、自分が大切な存在であり、必要とされているといった感情を育み、いじめや虐待を受けたり、心の不安や悩みを持った時に、信頼できる大人へ助けを求められるように教育委員会と連携し、事業展開していく。

### その他の質問

- (仮称) おだわら子ども教育支援センター整備
- 三の丸地区の整備構想
- 包括管理業務委託の実施
- プレミアム付商品券事業 など

## 新生クラブ

井原 義雄



## 本市のオリーブ栽培 経営の視点から進めていくべき

**問** 耕作放棄地対策や6次産業化の観点から、全国でオリーブ栽培が進められている。

本市もオリーブ栽培に力を入れているが、オリーブ栽培だけで農家の生計が成り立つとは思えないが見解を伺う。

**答** 先進地である小豆島の農業者は、幾つかの農作物を栽培する複合経営である。本市においてもオリーブを栽培している農家の多くは、柑橘類など他の農作物と並行して栽培している。オリーブについては、まだ本格的に収穫できる段階を迎えていないが、今後収穫量の増加に伴い、農家収入の安定と向上に寄与できると考えている。

### ○6次産業化とは

農林漁業者（1次産業）が、農産物などの生産物の元々持っている価値をさらに高め、それにより、農林漁業者の所得（収入）を向上していくこと。

## (仮称) おだわら森林ビジョン 森林経営の視点を加えるべき

**問** 本市の森林振興については、林野庁から専門職を招き、その知識や人的つながりから、さまざまな取り組みを行っており、一定の成果は出ていると思われるが、山林の施業だけでは利益を出すことが厳しい状況であり、林業の振興のためには、今後策定される(仮称)おだわら森林ビジョンにおいて、森林経営の視点を加えるべきであると考えが見解を伺う。

**答** 近年、全国的に立木価格（りょうぼく）の低下、担い手の不足などの要因によって、森林経営を巡る状況は厳しくなっており、本市においても同様の状況であると認識している。一方で、本市の森林・林業・木材産業の取り組みは、森林整備をはじめ地域産木材の活用や木育活動など、着実に前に進んでいるものと考えている。今後、これらの取り組みを継続して実施するとともに、(仮称)おだわら森林ビジョンにおいて、森林経営に関する指針を示すことにより、林業の持続的かつ健全な発展に向けて取り組んでいきたい。

## 市内全小学校に設置予定の 学校運営協議会の今後の展開は

**問** 学校運営協議会は、平成27年度から設置され、平成31年度（令和元年度）には市内全25校の小学校に設置されると聞いている。

設置の目的は、学校・家庭・地域が一体となって、より良い教育の実現に取り組むこととされているが、今後、学校運営協議会の充実を図るためにどのようなことを検討しているのか伺う。

**答** 教育委員会として、各学校運営協議会における取り組みの充実は重要であると捉えており、新規に設置される学校運営協議会の代表者は、文部科学省主催の研修会に参加し、先進校の取り組み内容等を知ることにより、各校の協議会の運営に生かしている。さらに全25小学校での設置が完了する平成31年度（令和元年度）には、全学校運営協議会の代表者が集う「学校運営協議会の推進に関する連絡協議会」を開催する予定である。

これにより、各校の取り組みを共有したり、さまざまな事例を学ぶことが可能となり、より一層の充実が図られるものと考えている。

## 日常化する教職員の超過勤務 多忙化の要因は

**問** 学校教育に対するニーズが変化し、課題が多様化・複雑化・困難化する中、教職員の精神的、身体的負担も増大している。また、超過勤務も日常化しており、学校における働きやすい環境づくりが求められている。

そこで、教職員の勤務が長時間化している要因について伺う。

**答** 多忙化の要因には、授業準備や事務作業、会議等によって、業務が勤務時間外に延びてしまうこと、多様化する子どもの実情に応じた支援体制をとる必要があること、保護者からの問い合わせや要望に対して丁寧に応えていかなければいけないこと、PTAや地域の会議などに休日や夜間に参加していることなどがある。

また、理不尽な要求をする一部の保護者への対応でも長時間勤務の要因であると認識している。



# 予算特別委員会

## 〈総括質疑〉

予算特別委員会では、書類審査や現地視察を行った後、さらに慎重な審査を必要とする事項について市長に出席を求め、総括質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。

委員長	井原 義雄		
副委員長	川崎 雅一		
委員	細田 常夫	安藤 孝雄	
	浅野 彰太	鈴木 紀雄	
	小松 久信	鈴木 美伸	
	神戸 秀典	木村 正彦	
	今村 洋一	武松 忠	
	関野 隆司		



委員会資料はHPで確認できます。



## 学校施設の維持管理費の現状 市長はどのように捉えているのか

**問** 「財政状況が非常に厳しい」ということは承知しているが、公共施設の経常的な維持管理経費が圧縮され続けた結果、必要とされる施設の修繕が長年積み残されている。

このため、施設の大規模修繕によって改修が必要となる状況になっているのではないかと危惧する。

特に学校施設は、限られた予算で何とか維持管理を行っている状況にあるが、市長はどのように考えているのか伺う。

**答** 公共施設の改修については、安全性の確保を第一に優先度を決め、計画的に実施することとしている。

学校施設においては、老朽化が進んでいる施設が多く、修繕等を着実に実施していかなければならないと認識しており、子どもの命を守ることを最優先に、予算を配分していくことが必要であると考える。

### 障がい者福祉施設の工賃水準 向上のための対策は

**問** 本市を含む県西圏域における福祉施設に就労する障がい者の平均工賃は、他の圏域と比較し、低い状況である。工賃向上のための対策について伺う。

**答** 障がい者の収入となる福祉施設の工賃については、地域障害者自立支援協議会の就労支援部会において、向上に向けての協議を行っている。

同部会では、工賃向上に精通したコンサルタントを招いた講演会を開催したほか、小田原・箱根商工会議所の協力を得て、障害者就労支援事業所の行う施設外就労について、会議所会員に周知を行うなどの活動も行っている。

工賃向上を達成するための条件は、付加価値のある商品開発、事業所の経営感覚、また民間企業の協力等、さまざまであるが、今後も事業所とともに、問題解決に向けた取り組みを継続していく。



### 史跡石垣山に残る「井戸曲輪」 保全・整備の内容は

**問** 現在、保全対策中の史跡石垣山の「井戸曲輪」は、石垣の壁で囲むようにつくられており、今でも湧き水が出ている。

そこで、井戸曲輪の保存・整備の内容及び実施設計の内容について伺う。

**答** 史跡石垣山については、適切に保存・管理していくため、将来的には保存活用計画を策定する予定であり、この中で、井戸曲輪についても整備などの方向性を検討していきたい。

平成31年度（令和元年度）に行う石垣保全対策工事の実設計は、石垣に影響を与えている樹木の伐採や、崩落の危険のある箇所への土のう設置等を検討する。



▲石垣山に残る井戸曲輪

### 富水駅前の無料自転車駐車場閉鎖へ 今後の利用者負担軽減対策は

**問** 富水駅前の無料自転車駐車場を閉鎖することであるが、利用者が他の民間の有料駐車場を利用すると、負担が増すため、負担軽減を図る必要があると思われる。

富水駅周辺の有料駐車場の料金は、現在、定期利用者向けの設定だけであるので、今後、学生割引等の割引料金の設定や、一時利用の導入を検討するよう促す必要があると考えるが、市としてどのように対応していくのか伺う。

**答** 無料駐車場の閉鎖により、多くの方が民間の有料自転車駐車場を利用されることになることと認識している。

一時利用の導入については、自転車駐車場を管理している民間事業者と協議していく。

また、学生等の割引制度導入については、民間事業者の収支に関わるものであり、収支計画に照らし判断されるものと考えている。



### 公共施設マネジメントにおける 公民連携の取り組みは

**問** 公共施設の管理や利活用を自治体経営の視点から考える公共施設マネジメントの抜本的な見直しには、民間の知恵と資金を活用する公民連携が必要と考える。施設維持管理の質の向上のため、民間ノウハウを活用する包括管理業務委託を行う予定とのことだが、公民連携の取り組みについてどのように考えているか伺う。

**答** 包括管理業務委託は、複数の施設の保守点検等の業務を一括して発注するもので、事務の省力化に加え、集約された劣化状況等の情報を修繕の優先順位付けなどに生かせると考えている。

今後、公共施設の整備においては、構想の段階から公民連携の可能性や効果を検討した上で、最適な事業手法を選択する仕組みの構築を検討する。

また、維持管理については、指定管理者制度を活用するとともに、施設の空きスペースや跡地の利活用等についても、民間のアイデアを生かして、地域の賑わいや魅力の向上につなげられるよう公民連携を推進していく。

## 小田原競輪の具体的な経営改善策は

**問** 「小田原競輪の今後に向けた検討会議」の報告が今年2月に出されたが、経営改善策のための経費については、平成31年度当初予算には反映されていないものと認識している。

今後、経営改善策を具体的にどのように進めていこうと考えているのか伺う。

**答** 経営改善策として他場借上げによるミッドナイト競輪を実施するには、小田原競輪場以外の競輪場でも開催できるよう、自転車競走実施条例の改正が必要であり、その後、借り上げる競輪場の選定、使用条件、開催日程の調整等を進めていくことになる。

また、収支改善が見込まれる民間包括委託を実施するには、業務範囲、契約方式、契約期間、業者の選定方法など、より効果的な手法を検討する必要があると考えている。



## プレミアム付商品券悪用を避けるための対策は

**問** プレミアム付商品券事業は、消費税率の引上げによる、消費に与える負の影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起するため、低所得者や子育て世帯を対象に実施するものである。

この商品券の転売や偽造などを防ぐため、どのような対策を行うのか伺う。

**答** プレミアム付商品券の適正利用に向けては、商品券販売の際に市が発行した引換券の提示を求め、本人確認を行うとともに、商品券の券面に、第三者への譲渡・転売を行わないよう注意事項を記載する予定である。

なお、一度に大量の商品券を使用するなど、第三者への転売等が疑われる場合には、市へ通報を求めるとともに、商品券利用可能店舗とも連携しながら、適正利用の徹底に努めていく。

また、偽造防止に関しては、国から適切な措置を求められており、商品券にホログラム加工を施す予定である。



## 体験学習事業や青少年リーダー育成事業地域で活躍する人材の育成を

**問** オーシャンクルーズなどの従前の体験学習事業等の参加者には、青少年育成者として地域で活躍している事例がある。同じように、人材育成の面で確実な成果がでるよう、現在の体験学習事業や青少年リーダー育成事業の事業内容を再考すべきと考えるが見解を伺う。

**答** 体験学習事業及び青少年リーダー育成事業は、参加者アンケートからも、子どもの成長の一助となっていると認識している。

参加者の多くは本市のジュニアリーダーやシニアリーダーを経験し、さらには成人した後も青少年育成推進員や育成会員といった地域の指導者として活躍している。このように、将来的に指導者として活躍するための循環の形ができてきていることは大きな成果であり、将来地域で活躍する人材が育っているという手応えを感じている。

今後とも、将来活躍してくれる人材の育成につながる取り組みになるよう、カリキュラムも充実していきたい。

## (仮称) おだわら森林ビジョン 都市での小田原産木材の利用促進を

**問** 平成31年度(令和元年度)から、県や市町村に(仮称)森林環境譲与税の譲与が開始され、森林整備や木材利用等に関する費用に充てられる予定である。

譲与額の大きい横浜市や川崎市などは人工林が少ないため、その用途は木材利用が主となると考えられる。

譲与額の大きい都市においての、小田原産木材の利用を図っていく出口戦略が必要であると考えられるが見解を伺う。

**答** 横浜市や川崎市など人口の多い都市には、多額の(仮称)森林環境譲与税が譲与される見込みであると認識している。

森林面積の小さい市町村における本譲与税の用途は、木材利用の促進が主になると考えられるため、市内の木材関係団体等と連携を図り、横浜市、川崎市など他自治体に対し、小田原産木材の利用促進を働きかけるなど、販路拡大に向けて努力したい。



委員長報告（要旨）

主な質疑および意見

① 市民ホール整備事業

屋根材及び舞台設備に係る専門家等との協議に対する質疑があり、質の良い設備を備えた多目的ホールとなるよう、様々な分野の専門家等の助言により、適切な整備を行うべきである。

② 民間施設等運営費補助事業

今後の保育補助者雇上強化事業の取り組みに対する質疑があり、民間保育所の慢性的な保育士不足を解消するため、保育補助者への保育士資格取得を推奨し、資格取得に係る情報を積極的に提供すべきである。

③ 森林整備事業

（仮称）おだわら森林ビジョン策定以前の現行計画の成果や課題に対する質疑があり、多額の（仮称）森林環境譲与税の譲与が見込まれる都市に向け、税の使途として小田原産木材の利便を促すための戦略を、ビジョンに盛り込むべきである。

④ 観光案内所運営事業

開設される早川臨時観光案内所の周知等に対する質疑があり、観光振興の視点から広範囲に波及効果が及ぶよう観光客への案内と「おもてなし」に着実に取り組むべきである。

⑤ 市営住宅運営事業

市営住宅の空き家及び集会所の地域開放に対する質疑があり、空き家等を小規模保育や子ども食堂、単身高齢者の見守り拠点として利活用できるよう、関係部局が連携して、積極的に検討すべきである。

⑥ 学校運営協議会推進事業

学校運営協議会の充実に対する質疑があり、「いじ

め・不登校」問題など、学校だけでは解決や判断が困難な案件の改善策等を、保護者や地域住民の力を活かした学校運営協議会で検討すべきである。



▲予算特別委員会 総括質疑の様子

⑦ 教職員人事・服務管理事業

教職員の多忙化の要因に対する質疑があり、教職員の勤務状況の改善を図るとともに、未来を託す子どもたちの健やかな成長のため、学校の教育環境のさらなる整備を推進すべきである。

⑧ 学校施設維持・管理事業

限られた予算の中での施設等の維持管理に対する質疑があり、将来を担う子どもたちの教育環境改善のため、優先度を見極めて予算配分に当たるべきである。

⑨ 青少年リーダー育成事業 および体験学習事業

事業内容や対象者および成果に対する質疑があり、これら体験学習事業等におけるリーダー育成の成果が現れ始めているが、さらに将来的に地域活動の場で活躍する人材の育成につながるよう、事業内容を検討すべきである。

⑩ 小田原競輪事業

今後の方向性に対する質疑があり、「小田原競輪の今後に向けた検討会議」では、経営改善策や最低限の施設改修費用を把握するまで存廃の判断は先送りされたが、競輪事業基金を不要に取り崩すことがないよう早急に結論を導くべきである。

⑪ 小田原地下街の運営

中心市街地の活性化に向けた取り組みに対する質疑があり、地下街の店舗全体の売上が伸び、現在、経営が安定していることから、この機を捉え民間に事業を委ねるよう、検討・調整を進めるべきである。

現地視察

予算特別委員会で施設を視察しました。

（右）新斎場ロビー  
（左）競輪場走路



▲予算特別委員会審査報告を行う井原委員長

補正予算

(仮称)おだわら子ども教育支援センター整備経費

可決

(仮称) おだわら子ども教育支援センター概要

乳幼児期から学齢期、青壮年期に至るまでの相談・支援機能を集約し、切れ目のない総合的なサービスを提供する。

**所在地** 小田原市久野 195-1  
(旧小田原看護専門学校の建物を活用)

**開設** 平成 32 年(令和 2 年) 4 月予定

**主な事業内容**

- つくしんぼ教室(分室新設)
- 教育相談指導学級(しろやま教室移設)
- 通級指導教室フレンド(中学校版新設)
- 特別支援教育相談(移転)
- 青少年相談(移転)
- その他相談事業(就学相談・教育相談等)

**【工事請負費】** 9996 万円  
つくしんぼ教室の整備及び職員事務室の整備等に伴う改修



厚生文教常任委員会  
における質疑

**問** 特別支援教育相談室(あおぞら)は、今の場所に残してほしいという要望はないのか。

**答** 現在のところ、移転に関して特段の要望はない。学校に出張して相談を受けることもできるので、御不便をかけることはないと考え

**問** 職員の増員が必要になるのか。

**答** 既に行っている事業を一つにまとめるので、基本的には今の職員がそのまま移る。集約による効率化が図られれば、その分サービスの充実に力を入れたい。

また、訓練を行う専門職が不足している状況も踏まえて、職員をどう配置するか検討していく。

**問** 駐車場はあるのか。

**答** 敷地内には5、6台の駐車スペースがあるが、さらに周辺で確保できないか検討している。



事件議案

市民ホール整備事業(第Ⅱ期)  
工事請負契約の締結

可決

**【契約の内容】**  
契約金額  
61 億 3439 万 9676 円  
契約の相手方  
鹿島建設・環境デザイン研究所共同企業体

厚生文教常任委員会  
における質疑

**問** 今回の契約金額は、市が積算した金額と比べ、2割以上低い。その分、品質が落ちることはないのか。

**答** 品質を確保するため、施工管理に努めていく。

**問** 今年の10月に消費税が上がるが、その対応は。

**答** 平成31年3月31日までに締結した契約は、現行の税率が適用されるので、本契約の消費税は8パーセントとなる。

**問** 開館時期に変更はないか。また、市民会館の閉館はいつになるのか。

**答** 平成33年(令和3年)秋の開館時期に変更はない。

市民会館からの一部備品の移動と舞台や管理のオペレーションの確認等で、開館準備に半年程度を要する。市民ホールの開館準備期間を考慮すると、市民会館は、平成32年度(令和2年度)中には閉館せざるを得ない。

補正予算

## 辻村植物公園コナラ伐採委託料

可決

### ナラ枯れ被害のコナラ伐採へ



▲コナラ



▲幹の根元にたまった木くず

【委託料】 592 万円

#### 【補正予算の内容】

平成30年11月上旬に、辻村植物公園内のコナラ12本が枯れていることを発見したことから、公園利用者の安全確保、周辺への被害拡大防止のため、園内のコナラを速やかに伐採する。

#### コナラ枯れとは

カシノナガキクイムシが媒介する「ナラ菌」によって、コナラなどが集団的に枯れる被害。木の根元には細かい木くずが散乱し、幹には小さな穴が多数あるのが特徴。

全国的には 1980 年代から発生しており、県内では、平成 29 年 8 月に初めて確認された。被害拡大防止のため初期対応が重要である。

建設経済常任委員会  
における質疑

**問** 伐採することにより、菌を完全に死滅させることができるのか。

**答** 処理の方法は、根元付近で伐採し、伐採したものをチップ化することで、キクイムシの幼虫を死滅させる。切り株は薬剤を注入し、被覆密閉で死滅させる。

条例

## 排水設備工事の適正化へ 下水道条例の見直し

可決

#### 【条例改正の内容】

指定工事店が行う排水設備工事の手続きに厳格に対処するため、指定工事店の指定やその取消し等に関する規定を、条例に位置づけるとともに、無届工事の未然防止を図るため、市による排水設備工事計画の確認がなされていない工事施工の禁止等について新たに条例に規定するものである。

#### 排水設備工事とは

各家庭や工場等の汚水を公共下水道へ流すための個人等の工事で、市長が指定した下水道排水設備工事店でなければ行うことができないと規定している。

●指定工事店が行う排水設備工事の手続きに対して厳格に対処するために整備した項目

- ◆指定等の申請・基準 ◆義務
- ◆指定等の取消し・効力の停止
- ◆変更等の届出 等

●無届工事の未然防止を図るために整備した項目

- ◆市による排水設備工事計画の確認がなされていない工事施工の禁止
- ◆告示 ◆免責事項 等

●改正条例を運用するため、指定工事店等に対する処分基準を制定予定

改正の詳しい内容は市議会 H P にある、委員会資料で、ご覧いただけます。



<http://www.city.odawara.kanagawa.jp/citycouncil/committee/acommittee-data/kennsetu.html>

**問** 今回の条例改正は、平成31年（令和元年）6月以降に工事を行う方が対象になるという認識でよいのか。

**答** 施行日は平成31年（令和元年）6月1日の予定であるため、施行日以降に指定工事店等が行った工事が対象となる。

建設経済常任委員会  
における質疑

各常任委員会では、こんな報告がありました

〈総務常任委員会〉

- 平成 31 年度組織・機構
- 小田原競輪の今後に向けた検討結果
- 小田原市公共施設再編基本計画

〈厚生文教常任委員会〉

- （仮称）小田原駅東口図書館の整備
- おだぴよ子育て支援センターの整備
- 上府中保育園の公私連携型保育所への移行
- 小田原市公立幼稚園・保育所の今後のあり方
- 学期制検討の経過
- 小田原市小学校体育大会の廃止

〈建設経済常任委員会〉

- 小田原市立地適正化計画（全体版）の策定
- 小田原都市計画高度地区の見直しの検討
- 高田浄水場再整備事業

各常任委員会の資料は、ホームページでご覧いただけます。



条例 職員定数条例の一部改正

可決

市立病院職員の定数を増員

【条例改正の内容】

市立病院の医療体制の充実強化および再整備の推進を図る観点から、市立病院の職員の定数を 620 人から 670 人に増員する。

①医師については、麻酔科医が現在常勤医 1 名だが、平成 31 年度（令和元年度）新たに 3 名の常勤医を確保できる予定である。また大学医局派遣の医師の増員が見込まれる診療科もあり、数年内に 10 名以上増員の可能性がある。

②看護師については、平成 31 年度（令和元年度）に救命救急センターの病床数の増床を予定しており、看護師の配置が必要であるため、今後 20 名程度の増員の可能性がある。

③医療技術職についても、リハビリの充実強化を図るための療法士の増員や病棟に薬剤師を配置するための増員を見込んでいる。

④市立病院の再整備の推進に当たり、担当課を設置することに伴い事務職員を増員する。

以上のようなことが、増員の理由となっている。

平成31年3月定例会 議案賛否一覽

議案名	議決結果	公明党		新生クラブ				志民の会			日本共産党		誠風				創政会											
		楊松隆子	小久信	奥山孝二	今村洋一	井上昌彦	安藤孝雄	佐々木ナオミ	鈴木美伸	俵太郎	井原義雄	細田常夫	鈴木敦子	安野裕一	川崎雅一	武松利恵子	田中福隆	吉野和宏	関野彰太	鈴木秀典	浅野弘	神原裕	篠川仁	大加藤司	加藤永四郎	神木紀正	鈴木村正彦	
議案第 26 号 平成 31 年度小田原市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第 27 号 平成 31 年度小田原市競輪事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	※	○	○
議案第 33 号 平成 31 年度小田原市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

●賛否が分かれた議案のみ記載していますが、すべての議案は HP でご覧いただけます。

○：賛成 ×：反対 欠：欠席 ※議長は採決に加わりません。

陳情採決一覽

件名	結果
茨城県知事ほか東海第二原発周辺 5 市村の首長へ再稼働反対の意思表示を要請する意見書の提出を求める陳情	不採択
ゴミ収集に関わる手続の再検討を求める陳情	不採択
放課後児童クラブの待機児童解消の陳情書	不採択
(仮称) 小田原市パートナーシップ登録制度に関する陳情	不採択

# 議会トピックス

## 議員表彰

2月19日(火)に、本会議場において、小田原市議会議員永年勤続表彰(20年以上の在職者)を行いました。



田中 利恵子 議員



井原 義雄 議員



武松 忠 議員

## 小学生が議場を見学



平成31年1月26日(土)、市内の小学5年生73人が、小田原市子ども会連絡協議会が開催するインリーダー研修会の一環で、議場見学に訪れました。

議場に入ると「思っていたより広い」「天井が高い」「あの一番高い席はなに？」など普段見ることのない景色に驚いた様子でした。実際に議席に座って、マイクで質問をする体験をしながら市議会の仕組みを学びました。

普段は入れない場所というイメージが強いようで、本会議は誰でも傍聴ができるという説明に驚く子もいました。

### 【参加者の感想】

- ・ 普段入れない場所に入れて、うれしかった。
- ・ 今度は本物の会議を見たいと思った。
- ・ 市役所の中にこんなに広い部屋があるとは思わなかった。

市議会では議会閉会中、小学生の社会科見学や中高生向けの職場見学等の受け入れを随時行っております。

## 6月定例会の予定

6 / 5(水)	本会議 (第1日目) 提出議案等の説明
6 / 10(月)	本会議 (第2日目) 議案に関する質疑 議会広報広聴常任委員会
6 / 12(水)	総務常任委員会
6 / 13(木)	厚生文教常任委員会
6 / 14(金)	建設経済常任委員会
6 / 19(水)	本会議 (第3日目) 各常任委員会委員長報告 採決、一般質問など
6 / 20(木)	本会議 (第4日目) 一般質問
6 / 21(金)	本会議 (第5日目) 一般質問
6 / 24(月)	本会議 (第6日目) 一般質問
6 / 25(火)	本会議 (第7日目) 一般質問 議会広報広聴常任委員会

6月定例会の一般質問の一部をJ:COMチャンネル(地デジ11ch)で録画放映します。(放映予定日6月29日(土)・6月30日(日))

## お知らせ

本会議の映像は、インターネットでリアルタイム視聴ができるほか、録画でもご覧いただけます。平成31年4月から、スマートフォンやタブレット端末等からも視聴が可能になりました。

本会議映像配信システム  
URL:<http://smart.discussvision.net/smart/tenant/odawara/WebView/rd/council.html>



編集: 議会広報広聴常任委員会  
委員長 楊 隆子 副委員長 鈴木敦子  
委員 井上昌彦・鈴木和宏・浅野彰太  
神永四郎・俵鋼太郎・吉田福治

発行: 小田原市議会 No.149 Tel:0465-33-1761  
メール: [shigikai@city.odawara.kanagawa.jp](mailto:shigikai@city.odawara.kanagawa.jp)

☆次号の議会だより(令和元年8月1日発行予定)は、5月臨時会・6月定例会の概要です。